



平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 31 日

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高木 慎司

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 2 月 13 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

(TEL) 055(926)5141

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	83,926	23.5	4,954	90.2	5,415	150.9	3,958	196.4
23 年 3 月期第 3 四半期	67,944	33.6	2,605	-	2,158	-	1,335	-

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 3 四半期 3,602 百万円 (457.9%) 23 年 3 月期第 3 四半期 645 百万円 (-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	26.04	-
23 年 3 月期第 3 四半期	8.79	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	134,073	67,863	50.6
23 年 3 月期	131,203	65,325	49.8

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 67,863 百万円 23 年 3 月期 65,325 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	-	1.50	-	3.00	4.50
24 年 3 月期	-	4.00	-	-	-
24 年 3 月期(予想)	-	-	-	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	21.3	7,200	78.7	7,700	100.8	5,800	76.8	38.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他（詳細は添付資料3ページ「サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名 - ）、除外 - 社（社名 - ）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	166,885,530株	23年3月期	166,885,530株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	14,852,544株	23年3月期	14,851,270株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	152,033,806株	23年3月期3Q	152,036,225株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①平成24年3月期 第三四半期連結累計期間の概況

当第三四半期連結累計期間における当社グループをとりまく経済情勢は、海外市場は欧州の財政・金融問題や中国金融引き締め策等の影響を受けたものの、全体的には中国や東南アジア等の新興国および北米での需要を背景に、堅調に推移しました。一方、国内市場は東日本大震災の経済への影響や長期化する円高など懸念される問題は多いものの回復の兆しが見られました。機械業界におきましても、中国をはじめとする新興国や北米の需要により、全体的には堅調に推移しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは平成23年4月1日から「先進と拡張」を基本コンセプトとしてスタートさせている「TMAC Plan II」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan II)の諸施策を継続して実行し、国内外市場での新商品の開発、市場の開拓、受注の確保、財務体質の改善等に全力をあげて取り組みました。

当第三四半期連結累計期間においては、中国、東南アジア等の新興国や北米の自動車、家電、建設機械業界等の堅調な需要に加え、国内でも徐々に設備投資の動きが見られた結果、受注高は、900億6千2百万円(前年同期比16.8%増)、売上高は、839億2千6百万円(前年同期比23.5%増)となりました。また、当第三四半期連結累計期間末の受注残高は、624億9千5百万円(前連結会計年度末比10.9%増)となりました。

損益につきましては、新市場の開拓、技術・生産ノウハウの深耕および経営全般にわたる合理化努力をしまして、営業利益は、49億5千4百万円(前年同期比90.2%増)、経常利益は、54億1千5百万円(前年同期比150.9%増)、四半期純利益は、39億5千8百万円(前年同期比196.4%増)となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

受注面におきましては、射出成形機は、中国、東南アジア等の新興国および北米の自動車・家電関連業界向けを中心とした堅調な需要が続くとともにタイの洪水復旧需要も出始めています。ダイカストマシンは、中国、東南アジア等の新興国および北米の二輪・自動車関連業界向けに堅調な需要が続きました。押出成形機は、国内外の二次電池や光学関連業界向けに需要が続きました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、509億8千3百万円(前年同期比14.7%増)、売上高は、457億8千1百万円(前年同期比32.1%増)、営業利益は、27億3千4百万円(前年同期比317.4%増)となりました。

工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

受注面におきましては、工作機械は、中国、東南アジア等の新興国および北米の重電、建設機械、産業機械関連業界向けを中心とした堅調な需要が続きました。精密加工機は、中国や国内の光学関連業界向けを中心とした需要が続きました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、203億9千1百万円(前年同期比30.5%増)、売上高は、201億3千7百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益は、9億9千万円(前年同期比11.9%増)となりました。

油圧機器事業

受注面におきましては、油圧機器事業は、中国金融引き締め策の影響を受けたものの、東アジアを中心とした建設機械業界向けに堅調な需要が続くとともに国内向けも東日本大震災の復興需要等により需要増となりました。

この結果、油圧機器事業の受注高は、103億3千6百万円(前年同期比24.0%増)、売上高は、103億5千6百万円(前年同期比30.2%増)、営業利益は、8億8千3百万円(前年同期比38.4%増)となりました。

その他の事業(電子制御装置など)

受注面におきましては、電子制御装置は、国内外の工作機械、産業機械関連業界向けの需要が続きましたが、中国金融引き締め策等の影響を受け、業績が伸び悩みました。

この結果、その他の事業の受注高は、83億5千万円(前年同期比4.2%減)、売上高は、97億3千1百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は、1億2千1百万円(前年同期比52.3%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ28億7千万円増加し、1,340億7千3百万円となりました。増加の主な内訳は、現金及び預金が27億2千3百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が22億4千6百万円、仕掛品が27億4千8百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億3千1百万円増加し、662億9百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が10億7千1百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25億3千8百万円増加し、678億6千3百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が28億9千5百万円増加したこと等によります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は50.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、有望な新市場の開拓、市場ニーズにあった新製品の投入、さらなる効率化による収益改善に努めてまいります。欧州財政・金融問題の世界経済への波及、新興国市場の成長鈍化、長期化する円高、国内外企業との競争激化など予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況から判断し、通期の業績につきましては、平成23年10月31日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,513	15,790
受取手形及び売掛金	35,194	37,440
有価証券	17,500	18,000
商品及び製品	4,784	5,102
仕掛品	20,934	23,682
原材料及び貯蔵品	78	77
繰延税金資産	2,535	2,486
その他	1,792	1,819
貸倒引当金	△171	△150
流動資産合計	101,162	104,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,179	34,208
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,679	△23,236
建物及び構築物（純額）	11,499	10,971
機械装置及び運搬具	31,000	29,997
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,442	△26,645
機械装置及び運搬具（純額）	3,557	3,352
土地	6,223	6,202
リース資産	117	136
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48	△68
リース資産（純額）	68	67
建設仮勘定	469	294
その他	6,779	6,744
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,357	△6,331
その他（純額）	422	412
有形固定資産合計	22,240	21,300
無形固定資産		
その他	468	423
無形固定資産合計	468	423
投資その他の資産		
投資有価証券	6,244	6,804
長期貸付金	105	87
繰延税金資産	343	577
その他	780	675
貸倒引当金	△140	△45
投資その他の資産合計	7,332	8,099
固定資産合計	30,041	29,823
資産合計	131,203	134,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,339	28,410
短期借入金	11,412	11,883
未払法人税等	711	1,186
未払費用	4,626	4,039
製品保証引当金	208	317
その他	5,944	5,703
流動負債合計	50,243	51,540
固定負債		
長期借入金	6,800	6,100
長期未払金	99	42
繰延税金負債	145	122
退職給付引当金	8,438	8,267
役員退職慰労引当金	56	46
資産除去債務	49	50
その他	45	39
固定負債合計	15,635	14,669
負債合計	65,878	66,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	43,750	46,645
自己株式	△10,039	△10,039
株主資本合計	65,797	68,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,236	1,147
繰延ヘッジ損益	1	△5
為替換算調整勘定	△1,710	△1,970
その他の包括利益累計額合計	△472	△828
純資産合計	65,325	67,863
負債純資産合計	131,203	134,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	67,944	83,926
売上原価	49,512	61,820
売上総利益	18,432	22,106
販売費及び一般管理費	15,827	17,151
営業利益	2,605	4,954
営業外収益		
受取利息	30	33
受取配当金	91	169
受取賃貸料	134	134
持分法による投資利益	163	741
助成金収入	8	—
その他	198	162
営業外収益合計	627	1,241
営業外費用		
支払利息	130	156
手形売却損	8	2
為替差損	336	26
退職給付会計基準変更時差異の処理額	350	347
その他	248	246
営業外費用合計	1,074	779
経常利益	2,158	5,415
特別利益		
固定資産売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産処分損	13	8
投資有価証券評価損	4	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
退職給付制度改定損	32	—
特別損失合計	74	16
税金等調整前四半期純利益	2,083	5,404
法人税、住民税及び事業税	612	1,501
法人税等調整額	135	△55
法人税等合計	748	1,445
少数株主損益調整前四半期純利益	1,335	3,958
四半期純利益	1,335	3,958

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,335	3,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234	△88
繰延ヘッジ損益	8	△7
為替換算調整勘定	△464	△260
その他の包括利益合計	△689	△356
四半期包括利益	645	3,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645	3,602
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,647	17,183	7,897	59,728	8,216	67,944	—	67,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	19	53	73	1,472	1,546	(1,546)	—
計	34,648	17,202	7,951	59,802	9,689	69,491	(1,546)	67,944
セグメント利益	655	884	638	2,178	253	2,432	173	2,605

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,781	20,055	10,202	76,040	7,886	83,926	—	83,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82	153	235	1,845	2,080	(2,080)	—
計	45,781	20,137	10,356	76,275	9,731	86,006	(2,080)	83,926
セグメント利益	2,734	990	883	4,608	121	4,729	224	4,954

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。